

議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN



第7号

平成19年4月17日

発行/京都府京丹波町議会

〒622-0292
京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816
e-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
HPアドレス : http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/



桜も満開でお友達を迎えた松山保育所（入園式）

3月定例会

ここが聞きたい
一般質問に7人

19年度当初予算
財政の健全化に向け緊縮予算

議会ホームページアクセス件数
16,302件 (19年3月31日現在)

目次

| | |
|----------------|----|
| 19年度当初予算 | 2 |
| 条例の制定・改正及び総合計画 | 6 |
| 委員会活動報告 | 7 |
| 一般質問 | 9 |
| 新町まちづくりに一言 | 16 |

新町まちづくりに一言

文化の薫らじく潤いのある
まちづくりを...



京丹波町文化協会
会長 山内勝次
京丹波町文化協
会は昨年9月に誕
生し、町内3会場

で第一回文化祭が開催でき、新たな一歩を
ふみ出す事ができました。
京丹波町内には昔から受け継がれてきた
素晴らしい伝統芸能や様々な文化サークル
があり、今までそれぞれの地域で取り組
まれてきました。京丹波町文化協会の発展
によって、今後さらに広く交流を深め、町
全体の文化の向上に繋がる取り組みが推進
されることを願っております。
「文化活動の盛んな町には明るい話題が
多い」と言われております。痛ましい事件
や悲しい出来事が後を絶たない昨今ですが、
わがまちが「文化の薫りと心に潤いのある
まち」になるよう、文化活動を通じてさら
に交流の輪を広げていただく事を切望いた
します。
町民の皆様の一層のご支援をお願いいた
します。

功績表彰

多年に亘り町議会議員として地方
自治に尽くされた功績に対して表彰
状が授与されました。

○全国町村議会議長会表彰
(15年以上町議会議員に在職)
東 まさ子 議員



○京都府町村議会議長会表彰
(11年以上町議会議員に在職)
野間 和幸 議員



「非核平和自治体」宣言を決議

旧3町ではそれぞれ非核・核廃絶平和の町宣言の決議を行ってしまし
たが、旧町の宣言を引き継ぐ形で次のとおり全会一致で決議しました。

京丹波町「非核平和自治体」宣言に関する決議 (原文)

私たちの京丹波町は、豊かで美しい自然に育まれて発展してきました。
今、その恩恵を受けるものとして、かけがえのない豊かな自然を、平和
で美しいまま後世に引き継ぐことは私たちに課せられた大切な責務です。
しかしながら、今なお、世界各地では戦争や紛争が繰り返され、世界
平和と人類の生存、及び地球環境保全に大きな脅威をもたらしています。
我々は、世界で唯一の核被爆国民として、非核三原則を堅持し、再び
広島・長崎の惨禍を繰り返してはならないと世界の人々に訴えるものです。
世界の人々が、平和を願ってやまない今日、対話と協調の重要性を確
認し、核兵器の一日も早い廃絶と戦争や紛争のない平和な世界の実現を
強く望みます。

私たちは、京丹波町誕生を機に、平和を願うすべての人々と相携えて
行動することを決意し、ここに「非核平和自治体」を宣言します。

平成19年3月23日

京都府船井郡京丹波町議会

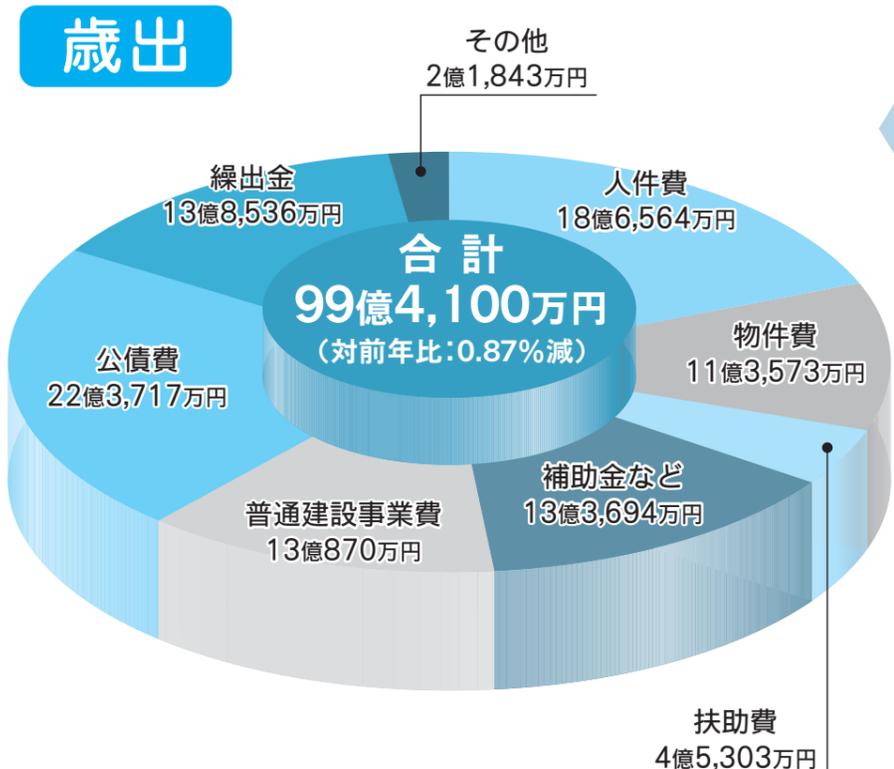
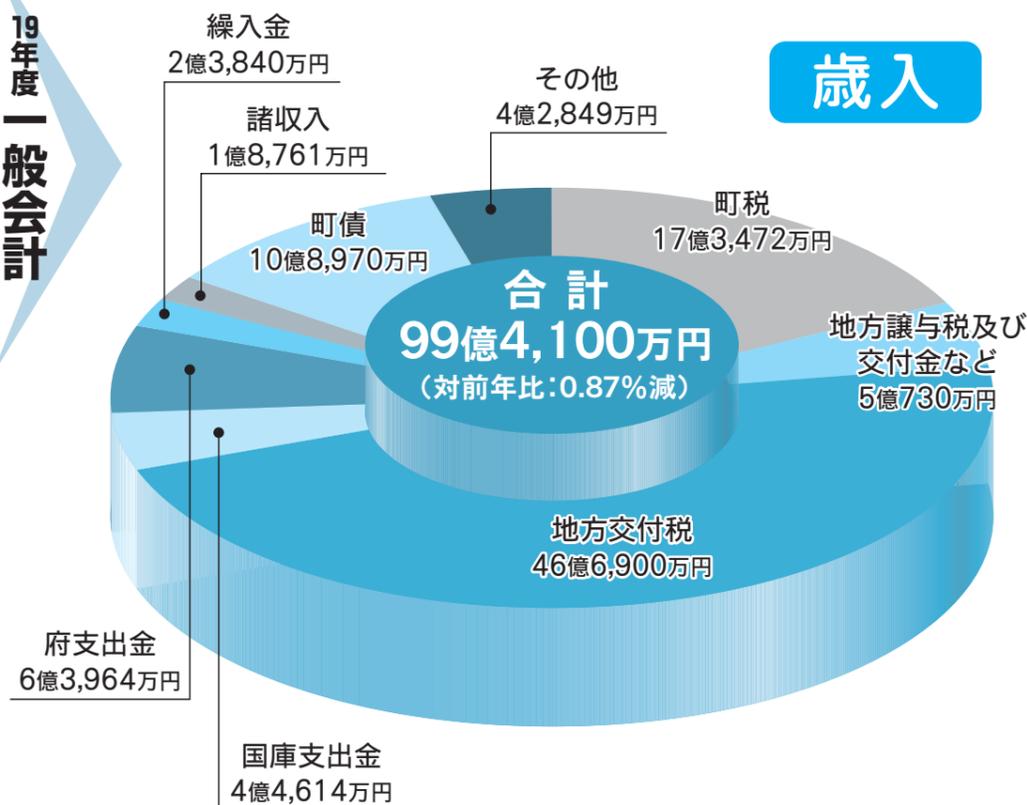
編集後記

若葉がまぶしい季節と
なりました。
3月議会は、19年度予
算を中心に審議しました。
今年度も三位一体改革
により国からの地方交付
税など削減が見込まれま
すが、わが町の総合計画
基本構想が策定をされ、
今後10年間のまちづくり
が具体化されていきます。
将来に夢の持てるまちづ
くりには議員も全力を尽く
します。
議会だよりも、創刊2
年目を迎えました。
今回から議会広報特別
委員会に、新たに今西孝
司議員をメンバーに迎え、
7人体制で編集します。
議会の様子を皆様に、
ありのままに、よりわか
りやすくお伝えするため、
今後とも委員全員ががんば
ってまいりますのでよろ
しくお祈いします。
(I・Y)

財政健全化策とケーブルテレビ調査設計などに99億円

24年度実質公債費比率16.8%目標に 借金の繰上償還2億円

19年第1回定例会は、3月6日から23日までの18日間の会期中開催されました。
本定例会には、19年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など、54議案が提案され、全議案を可決しました。
一般質問には7人の議員が立ち、22項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。



主な事業

一般会計では、ケーブルテレビ調査設計3486万円、財政基盤強化基金積立1億6250万円、松山保育所建設調査100万円、特産物等作付奨励金2038万円、畑川ダム関連1億683万円、道路新設改良15路線4億5554万円、都市公園整備事業4843万円、下山小学校耐震改修設計業務887万円、幼稚園バス購入643万円が主な事業です。

取り組んでいきたい。徴収対策委員会なども設けながら取り組んでいるが十分ではない。組織のあり方そのものも見直ししながら体制を整えたい。

問 合併特例事業債で1億5000万円余りが計画されているが、今後の積立計画、事業計画は。
課長 16億2000万円までは積み立てることができる。10年間で平準化して27年までは積み立てたい。

問 支所費が5400万円以上減額となっているが、支所の運営方法に変更があるのか。
課長 支所の職員が18年度当初より7人少なくなつた。現在の職員数で計上した。

問 ケーブルテレビ調査設計委託料3400万円余りの内容は。
課長 伝送路やシステム機器の調査・設計をし、全体の事業費をつかみたい。

討論

賛成討論 東まさ子議員
通常事務の時間外については月20時間以内を基本とし、適正な人員配置やワークシェアリングを含めた分担も考えていきたい。

反対討論 山田 均議員
町長は、まちづくりの展開について、町民の福祉の向上と財政難の克服、自治能力の向上などを掲げているが、今求められているのはダムや都市公園、森林管理道などの大型事業を中止することである。そうした見直し抜きで、小学校の統廃合や病院運営の見直しを進めることは、住民参加のまちづくりとかけ離れている。

賛成討論 吉田 忍議員
財源確保が厳しいなか、後退させてはならない町民への行政サービス水準の維持、財政調整基金を取り崩さず

問 個人町民税が、前年対比で1億9500万円の増額予算になっている。税の徴収率も97・5%と高く設定されているがどうか。
課長 5項目にわたる税源移譲による増額を見込んだ。納税は町民の義務であり、100%の徴収率をめざして

問 時間外手当削減対策は。
課長 休日出勤については代休振り替えで措置し、夜間の会議については実質的な会議時間を時間外手当にしよう徹底したい。

問 一般会計全体で、制度的なものを除いた対応していきたい。

問 各種補助金が約5億円計上されている。基本的な考え方と改革の方策は。
課長 休日出勤については代休振り替えで措置し、夜間の会議については実質的な会議時間を時間外手当にしよう徹底したい。

問 2億円の繰上償還が計画されているが、繰上償還に条件があるのか。
課長 国の資金を5%以上の利率で借りているものについて、繰上償還が可能になった。

問 ケーブルテレビの整備は住民合意が必要ではないか。
町長 事業費は概算でも相当額になる。全戸加入を考えており、みなさんに理解いただけるとの示せるか、最終的な調査をしたい。

問 森林管理道峰線開設工事の見直しは。
助役 中止すると所期の目的が達成できない。3億円程度の工事が残っているが、工期を短縮して完成したい。

問 公債費負担適正化計画を策定していることである。
町長 全体的に見直していかなければならない部分もあり、慎重に対応していきたい。

19年度 特別会計当初予算

| 主な特別会計 | 予算額 | 主な内容 | 採決結果 |
|---------------|---------------------|--------------------------|----------|
| 国民健康保険事業 | 21億7970万円 | 国保事業と診療所運営経費 | 賛成12・反対3 |
| 事業勘定 質美診療所 | 17億2963万円 1724万円 | 医療給付と保険事業の経費 診療所の運営経費 | |
| 和知診療所 | 3億6170万円 | 〃 | |
| 和知歯科診療所 | 7113万円 | 〃 | |
| 老人保健事業 | 21億 214万円 | 医療費給付事業 | 全員賛成 |
| 介護保険事業 | 14億8137万円 | 居宅・施設介護サービスの給付事業 | 全員賛成 |
| 水道事業 | 17億1970万円 | 統合事業と維持管理経費 | 賛成12・反対3 |
| 下水道事業 | 9億9000万円 | 下水道整備の推進と維持管理経費 | 賛成12・反対3 |
| 育英資金給付事業 | 341万円 | 奨学金給付事業 | 全員賛成 |
| 町営バス運行事業 | 1億 715万円 | 町営バス運行経費 | 全員賛成 |
| 国保瑞穂病院事業 | 8億2889万円 | 病院事業運営経費 | 全員賛成 |

主な質疑・討論

《国民健康保険事業》

問 国保加入者と加入率はどれくらいか。また、一人あたり保険税はいくらか。

課長 加入者は7932人で45%の加入率。一人あたり49,516円（一般）である。

問 基金残高はいくらか。また、レセプト点検委託料が予算措置されていないがなぜか。

課長 基金は18年度末で3億6500万円である。レセプト点検は嘱託職員で対応する。

問 人間ドックの利用見込み数は何人か。

課長 標準的なドックに190人、脳ドックに70人を見込んでいます。

問 滞納世帯への資格証明書や短期証は何件発行しているのか。

課長 短期証は102世帯、資格証は58世帯に発行している。

問 保険税の収納率が低下しているが、徴収の対策は。

課長 家庭の経済状況も聞きながらきめ細やかに対応したい。

問 入院・外来患者数は何人か。給食業務委託料が増えているのはなぜか。

課長 入院は一日13・4人、外来は一日80人を見込んでいます。委託料は患者増を見込んでいます。

討論

反対討論 東 まさ子議員

収納率の向上にもならず、住民の命と健康を壊すだけの資格証明書の発行はやめるべきだ。

賛成討論 藤田 正夫議員

保健事業や健康指導事業など継続して盛り込まれており、厳しい財政環境にあるが健全予算である。

《和知診療所勘定》

問 特定高齢者施策の生活管理指導短期宿泊事業とは、どういうもので、何人を対象に実施されるのか。

課長 特養老人ホームなどに一泊して生活の訓練をする事業で、今までは該当者はない。

問 昨年度町内施設への入所者は105人で、待機者が60人と聞いたが本年度は何人か。

課長 町内の入所者は121人で、入所待機者数は140人である。

《水道事業》

問 開発団地の給水工事負担金8万円はどういう基準で決められているのか。

課長 8万円の根拠は、給水工事費総額の平均としてしている。

問 ダム建設の負担金18・5%が計上されているが、負担率の見直しはあるのか。

課長 ダム負担金はJRとの関係で負担率の見直しを聞いていますが、詳しくは把握していない。

問 グリーンハイツの水道使用料が705万6000円計上されている。一戸あたりの金額は。

課長 一戸あたり月10500円で、5600戸分である。

18年度 一般会計補正予算

決算見込みによる精査で1450万円を増額補正するもので、補正後の予算額は106億2270万円です。主なものは、退職手当組合への負担金や実質公債費比率の抑制に向けた3億円の繰上償還などです。

主な特別会計の補正額

- ・国民健康保険事業 840万円減額
- ・老人保健事業 8750万円減額
- ・介護保険事業 7987万円減額
- ・水道事業 6920万円減額
- ・下水道事業 1億5365万円減額
- ・町営バス運行事業 475万円減額

討論

反対討論 山田 均議員

丹波・和知地域では施設未使用の家庭から使用料の半額を徴収しているが、高齢世帯などの経済的負担面からもやめるべきだ。

賛成討論 篠塚信太郎議員

グリーンハイツ地区においても20年度の工事完了に向け推進されている。維持管理費のコスト削減を図られることを要望する。

《町営バス運行事業》

問 高齢者の利用が多い。バス料金を低く見直す考えはないか。

課長 昨年5月から初乗りを引き下げて100円にしている。今しばらくこの料金体系でいきたい。

問 浄化槽の使用料3228万円は何基分か。施設整備の処理場工事委託料7400万円は、どういふ内容のものか。汚泥の脱水業務委託料3261万円あるが、業者との契約はどのようになっているのか。

課長 浄化槽792基分を見込んでいます。処理場工事委託料は、下水道事業団へ7400万円委託するものである。また、汚泥の脱水業務委託は、船井郡衛生管理組合へ業務委託しており、他の業者の見積りは取っていない。

討論

反対討論 坂本美智代議員

6千人の人口増は根拠がない。ダム計画は実態にそぐわない無駄な事業であり、見直すべきだ。

賛成討論 畠中 勉議員

未給水地域の解消のための予算となっている。ダムの早期完成で安全・安心の水の供給に努力願いたい。

賛成討論 今西 孝司議員

開発団地などは水不足で困っている。ダム完成で一刻も早く水が供給されることを望む。

《下水道事業》

問 下山処理区の事業分担金はいくらになるのか。

加入分担金を払い



地域医療を支える医師・看護師(瑞穂病院)

「国民健康保険条例の改正」ほか12条例の改正・制定案が提案され、全議案を可決しました。

**基礎課税額が
56万円に**

19年度分より国民健康保険税の医療費分の基礎課税額が、53万円から56万円に引き上げられます。

〔賛成12 反対3〕

**行政改革推進に
委員会を設置**

簡素で効率的な町政を実現するため、行政改革の推進に関する重要事項を調査及び審議するものです。

〔賛成12 反対3〕

問 具体的に何を審議するのか。

課長 財政の健全化計画、職員の定員適正化などが含まれている。

問 委員会で審議し決まったことを推進することになるが、議会の位置づけは。

町長 議員にも加わっていたいただき、議会の意向も反映していただければと思っています。

特別職報酬等審議会を設置

町長や議員などの報酬額を審議するものです。

〔賛成12 反対3〕

公共料金等審議会を設置

上下水道や施設の使料などの公共料金の額について審議するものです。

〔賛成12 反対3〕

給与・期末手当を減額

特別職と教育長の給与・期末手当を引き続き10%減額するものです。

〔全員賛成〕

管理職手当を減額

管理職手当の減額を5%から10%にするものです。

〔全員賛成〕

総合計画

京丹波町がめざす将来目標像を、「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち 丹波高原文化の郷・京丹波」とし、総合計画基本構想が策定されました。

総合計画は、まちづくりの指針となる計画として策定されるもので、諮問機関である「総合計画審議会」から町長に答申があったものを、議会で審議しました。

まちづくりの中心に人を位置づけ、人々の生活の基礎となる交通や情報、健康・福祉、安心・安全などの基盤条件を整えることを大前提として、将来目標像が定められています。主要プロジェクトとして、「丹波高原文化の郷」の創造・発信、ぐらりと結ぶ周遊ルートの形成などを設定しています。

〔賛成12 反対3〕

指定管理者を指定

京都・丹波食彩の工房

指定管理者

丹波清光ファーム
株式会社いづつ屋

代表 岩崎栄喜雄

〔賛成12 反対3〕

特産館「和」

指定管理者

財団法人 和知ふるさと振興センター

理事長 山口侑夫

〔全員賛成〕



特産館「和」(須川橋より)

委員会報告

3月定例会の会期中に各常任委員会を開き、関係議案の審議などを行いました。

行財政改革推進委員会、公共料金等 審議会など設置で調査、審議

総務文教

◆生活安全条例

問 町民の意識の高揚と自主的な活動の推進を図ることを目的としているが、目的を達成するための具体的な取り組みは。

答 南丹警察署から暴力追放推進協議会の新たな発足をとの指導がある。本町単独か、南丹市とあわせた組織を



まちづくりは多くの住民の声を聞いて

作るかなどの検討が必要である。

◆行財政改革推進委員会設置条例

問 何を目的とするのか。

答 財政健全化・定員適正化・実質公債費適正化計画を考えてきたが、外部意見も取り入れることを目的としている。

◆公共料金等審議会設置条例

問 審議会だけでなく議会や住民の声を聞く場が必要ではないか。

答 審議会でも検討を行うが、条例の改正時には議会で審議される。

委員は公募を行うとともに、学識経験者も審議会に入ってもらおう。

◆一般会計補正予算

問 町税約5200万円の増額補正の根拠は。

答 税制改正があり、状況把握がしにくかった。今回、申告に基づいた結果と税制改正により増えた分を計上した。町税等徴収率向上対策委員会や職員70人、80人で年2回徴収に取り組んだ他、催告書の工夫などの成果も現れている。

滞納通知の郵送代も多額になるので対応を考えたい。

丹波食彩の工房、特産館「和」 を指定管理者に 産業建設

産業建設

食彩の工房を(株)いづつ屋に、特産館「和」を(財)和知ふるさと振興センターに指定管理者として指定しようとするもので指定期間は3年。

問 工房周辺の圃場は町と地元が協力し、黒豆作付を行ってきた。今後の活用方法を早く示されたい。

答 管理者が地域の農家グループと連携して取り組む意向をもって

問 特産館「和」の職員派遣数と引き上げは。

答 現在2人を派遣しているが、3月31日付で退職する。



管理者を指定した食彩の工房

一般質問

ここが聞きたい

問 17年度実質公債費比率は19・6%、起債許認可団体となった。18年度から公債費負担適正化計画を策定し、その内容、実施状況により起債が許可されると定められているが、その内容は。

町長 京都府と協議中。概要は計画期間を18年度から24年度までの7年間で、24年度には16・8%に引き下げることとし、行財政改革の一層の推進と、公営



横山 勲 議員

問 経験豊かで優秀な職員、特殊技術者は、欠かさずこのできない町の財産であり、保留に努めながらの実施となるが、退職者をどのように募られるのか。さらに退職金の積み立てはできているのか。

町長 優秀な人材の保留は必要などところである。計画に基づき、新陳代謝を図りながら後継者の育成を図ること

問 何よりも大切なのが歳入の確保であり、人口増と企業誘致、受益と負担の実現、未納者に対する徴税対策、公有財産の売却など、歳入確保策はどうか。

町長 さまざまな視点があり、人口の増加、企業の誘致を積極的に



早く来い、わが町の春(美女山より)

公債費負担適正化計画の内容は

素案について京都府と協議中▼町長

企業施設の経営健全化など、徹底した見直しを図る。

職員適正化計画は

歳入の確保対策は

公共料金など審議するため、公共料金審議会を設置を予定している。

事業仕分けは

問 民間に委託するもの、あるいは地域が行うもの、さらに町が引き続き行うもの、いずれが行うべきかを見直す事業仕分けはできているのか。

町長 協働のまちづくりの役割分担など、現実的で妥当性、具体性の明確な部分から随時対応をしていきたい。

一般会計よりの繰出金の基準は

問 一般会計よりの繰出金、補助金が極めて多額となり、町財政を逼迫させ、大きな足かせの要因となっているがどうか。

町長 一般会計の財政運営に大きな影響が生じている。公営企業施設の徹底した経営の健全化を図り、繰入金に頼る体質改善が急務であると考

◆一般会計補正予算

問 町営住宅使用料の収納率は。

答 現年分は97・1%、滞納分は17・68%で滞納者は11人である。

問 ストックヤード設置工事費2011万円の減額理由は。

答 当初14カ所設置見込みであったが、精査ができていなかった。

問 有害獣駆除実績は。

答 猟友会による11月未実績は、雄鹿213頭、雌鹿246頭、イノシシ162頭、猿5頭である。12月以降で270頭の駆除を見込んでいる。

◆下水道会計補正予算

問 下山グリーンハイツ地区の分担金は工事費の20%であるが、基準となる戸数は。

答 水道と同じ戸数で考えているが、地元とは調整できていない。

介護予防サービス、見込みより大幅減に

福祉厚生

◆介護保険特別会計

問 介護保険法の改正で給付費をおさえるために介護予防サービス事業ができたが、7250万円減額理由は。

答 受給者数を157人見込んでいたが、90人少なかった。認定で要支援よりも要介護になる方が多かつたことや認定時期のバラツキの影響もでた。

問 施設介護サービス費2900万円減額の

理由は。

答 施設単価の減額、食費と居住費が全額利用者負担となったため。

◆一般会計補正予算

問 共同作業所の事業収入の増減によって委託料・補助金が左右されることはないか。

答 作業賃を経費に当てることはない。しかし、自立支援法へ移行すると、15000円の利用率が必要となる。現在70000円の作業賃で80000



予防体操実施中(デイサービスセンター)

円の持ち出しになり、収入を得る方法を考えることも必要になっている。

問 老人福祉費の利用者負担軽減制度助成金946万円の減額理由は。

答 社会福祉法人が利用者負担を軽減できるように、その減額の一部を国・府・町が補助する制度がある。すべての法人で減額制度が実施されるようにお願いしたが、利用が増えなかった。

管外研修報告

行財政運営やまちづくりの取り組みなどを知るために、管外研修を実施しましたので概要を報告します。今後のまちづくりにおいて管外研修で得た知識や情報を生かし、議会の役割を果たしていきます。

【神石高原町(広島県)】

合併日：平成16年11月5日／人口：11,591人
合併自治体数：3町1村(油木町・神石町・豊松村・三和町)
《特徴的事項》

- 本庁と4支所方式で支所がかなりの権限を持つ。
- 自治振興会を組織し、住民自治を基本とした取り組みを展開。
- 高齢者の移動手段確保のために、民間タクシーを利用した「お出かけタクシー」を導入。
- 赤字の県立病院を廃止するか、町移管により運営するかが財政的にも大きな課題。

【吉備中央町(岡山県)】

合併日：平成16年10月1日／人口：14,040人
合併自治体数：2町(加茂川町・賀陽町)
《特徴的事項》

- 旧町毎に本庁を置く分庁方式を導入。
- 県営賀陽工業団地、吉備高原都市内に企業が進出し、町外からの通勤者が増えている。
- 水確保のため、県広域水道企業団から供給を受けている。
- 財政運営の健全化を図るために集中改革プランを策定。





小田 耕治 議員

情報基盤整備は地域と一体となった取り組みを

懇談会をもち協力と理解を求める ▶ 町長

問 23年にはテレビ放送がデジタル放送に変更になり、テレビの受信設備の変更が必要になる。

町長 瑞穂ケーブルテレビを軸として、丹波・和知エリアに拡張する方向である。19年度から伝送路やシステムの設計に入り、完成目標を23年4月に設定している。



情報伝達の基盤となる瑞穂ケーブルテレビ

問 瑞穂・丹波・和知地域の情報通信設備の現状は。

課長 瑞穂ケーブルテレビの課題は、自主放送番組のデジタル化を図る必要がある。また、インターネットについても高速化が必要と考えている。

丹波地域の有線情報システムについては、電話交換機などの機器類が老朽化し故障時の対応が難しくなっている。また、インターネットサーバーの機器も保守対応の期限を迎えている。



丹波地域の情報伝達手段である有線情報システム

町内の共聴組合には、随時、説明協議を行い、よりよい事業展開への協力と理解を求めている。

問 早い時期に共聴組合や住民に説明すべきである。

課長 7月頃には懇談会を持ち、説明したい。

問 共聴組合の同軸伝送路を活用すべきではない。

課長 構築年度がそれぞれ異なっており、今後調査は必要と思われるが、すべて光ケーブルとした場合は、共聴組合設備は活用できない。

共聴組合設備の活用は



町水道からの給水を待つ開発団地(清風台)



今西 孝司 議員

人口を増やす取り組みを

知恵を出し合って町の形をしっかりと上げていく ▶ 町長

問 人口を増やす取り組みは何か。

町長 国内の人口は少子高齢化に突入し、国内総人口そのものが減少する時代に入っている。インフラ整備や給水確保などによる町づくりを進める。今後町民のみなさんと知恵を出し合い京丹波町の形をつくり上げていきたい。

問 民俗芸能は郷土の歴史そのものである。行政の支援強化を図るべきと考えるがどうか。

民俗芸能に対する支援を

問 幼稚園バスの老朽化については当初予算で導入が予定されており、行政の決断を評価する。

幼稚園バス、中学校給食の検討は

問 幼稚園バスの老朽化については当初予算で導入が予定されており、行政の決断を評価する。

幼稚園バス、中学校給食の検討は

教育長 まずは身近な者が支えることが大切で、文化協会も設立され、協会とも連携して組織のあり方など研究していきたい。

問 合併前後にかかわらず、地域に根ざした活動が大切。

町長 合併前後にかかわらず、熱心に活動いただいている。地域が中心となり守り、育てていくよう支援をしていきたい。

問 旧和知町には民芸保存会もあるが、全町的な後援会を結成させる考えはどうか。

町長 合併前後にかかわらず、地域に根ざした活動が大切。

問 和知には民芸保存会があり、熱心に活動いただいている。地域が中心となり守り、育てていくよう支援をしていきたい。

教育長 まずは身近な者が支えることが大切で、文化協会も設立され、協会とも連携して組織のあり方など研究していきたい。

も、蒲生野・瑞穂中学校への給食の早期実施が必要である。導入の見込みは。

町長 幼稚園バスは19年間使用し、走行距離も20万キロを超えている。

ることから、19年度予算に計上した。中学校給食については、ハード・ソフト両面の考察が必要で、実施の時期は明確に答えられない。



伝統芸能・和知人形浄瑠璃



坂本美智代 議員

小学校統廃合に 対する考えは

答申を尊重したい ▶ 町長

問 小学校統廃合について、旧瑞穂町の小学校教育充実検討委員会で、児童数が減少する時期を目的に、答申が出されているが、町長の統合への考えは、
町長 答申は新町に引き継がれており、学校施設整備の基本として尊重したい。19年度早々に、地域のみなさんに答申を説明する場を持ちたい。



60年の歴史をきざんだ質美保育所

公共施設跡地利用は

問 周辺地域住民の意見を聞き、1日も早く検討委員会を立ち上げ、公募なども含め活用方法を検討すべきではないか。
町長 公有財産の調査などの整理ができ次第、財産運営委員会を設置し検討したい。

町長 出産祝い金を大幅に改正したので、復活は考えていない。
課長 4カ月分になると思うが、単費から府の補助になる額は全体で94万円程度である。府の補助金はその2分の1なので47万円程度町の持ち出し分が減ると考える。

すこやか手当て復活を

問 府の子どもの医療費助成が拡充された。入院は小学校卒業まで、通院は8000円の自己負担が3000円に引き下げられ、町の持ち出し分が減る。府の実施は9月からで、どの程度の減額と見ているのか。また、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりのひとつとして、合併で廃止されたすこやか手当てを復活させる考えはないか。
町長 出産祝い金を大幅に改正したので、復活は考えていない。
課長 4カ月分になると思うが、単費から府の補助になる額は全体で94万円程度である。府の補助金はその2分の1なので47万円程度町の持ち出し分が減ると考える。

人口目標の根拠は

問 水道統合計画で出されている丹波・瑞穂の人口目標は19,000人、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の人口目標予想は12,526人とされており、計画に整合性がなくどちらに根拠があるのか。また、開発団地での17年と18年に新たに増えた人数はそれぞれ何人か。さらに、事業所での増量要望はいつの時点で調査されたものか。
町長 給水目標人口は政策的判断及び社会的動態が含まれている。保健福祉計画は、将来の移動率・出生率・出生者の男女比率は変化しないものとして、ことからの違いである。開発団地での人口の把握は困難である。事業所からの要望は、15年度にあったものである。



すくすくと大きくな～れ



ダム建設で水没する長谷水源



東 まさ子 議員

1万トンの取水能力があり 水は余っている

安定的な水供給のため水源確保を図っていく ▶ 町長

問 100億円の事業実施で9100トンの水の確保と、21の簡易水道の連結で水の融通がし合えるようになった。また、従来の取水能力5485トンと

きても6600トンの取水実績があり、現在では1万トン以上の取水能力があると推定できる。平均的使用水量は6200トンであり、水は十分余っている。
町長 タム建設で、木の谷長谷の1300トンのおいしくて大きい水源がダムに水没する。湯水の時は、ダムも湯水になり簡易水道などの方が影響は少ないとの報告もある。ダムによる治水効果は小さく高屋川改修を早期に行うべきであり、ダム建設は見直しが必要。
町長 今の簡易水道は、湯水期には取水が困難な水源がある。現状では、中央簡易水道から

接続管による応援給水で断水、節水は回避できている。安定的な水供給のため水源確保を図っていききたい。

定率減税廃止による負担増への軽減対策を

問 19年度の住民税について、定率減税廃止の影響はどうか。
課長 推計で2500万円の増収を見込んでいる。
問 18年度は定率減税が10%に半減したため、所得に变化がなくても所得税額が増えた。このため、保育料の階層区分が上がり保育料が値上げになる人がいる。保育料アップにつながるような処置すべきではないか。
町長 19年度は階層区分の見直しはしない。20年度は、定率減税の全廃と税源移譲で税の仕組みが大きく変化するので見直しを行う。

住宅改修に助成を

問 住宅改修助成制度を創設すれば、助成額に対し施工金額は10倍にも上り、地域経済への波及効果が大きい。
町長 一律に助成するのではなく、下水道の水洗化を見合わせている方などへの融資制度や支援体制を前向きに検討したい。

ケーブルテレビ整備の負担と効果は

問 ケーブルテレビ整備計画で、住民負担や事業効果はどうか。
町長 瑞穂ケーブルテレビ程度の住民負担としたい。また、ほんどの方の加入を条件に事業を進めることが大事である。みんなが使える機能に向けて情報開示しながら進める。



地域への経済効果が期待できる住宅改修



山田 均 議員

病院・診療所のあり方は 住民参加で議論を

住民参加での議論は考えていない ▶ 町長

問 瑞穂病院・和知診療所などの運営について審議会で議論されているが、病院や診療所は自治体の保健・福祉医療施設の中心的役割を果たしている。審議会の答申をさらに幅広い住民参加で議論を行い、まちづくりの中で病院・診療所の果たす役割を明らかにする取り組みが必要と考えるが、



地域の保健・福祉・医療の拠点(瑞穂病院)

町長 住民参加で議論する考えはない。財政力に見合った運営のあり方に見直したい。

**見込みのない人口増
ダム計画は中止を**

問 統合事業で9100トンの水が確保されている。畑川ダムから取水する5000トンの水は何に必要なのか。開発団地で6000人

問 19年から実施される品目横断的経営安定化対策は当町では99%

**農業施策は意欲ある
農家すべてを対象に**

条例に基づいて適正な環境保全に努めなければならぬ。

町長 人口増の根拠はアンケート結果からである。

の人口増と企業増量の5180トンがなくなればダムの必要がない。人口増の根拠はない。問題の糞尿を直接ダム下流に流すことが検討されているのか。上流になる日吉町でも糞尿などが不法投棄されているが対策はあるのか。ダムは勇気をもって中止し、医療・福祉重点のまちにすべきだ。



新規就農者への支援の充実を

の農家が対象外になる。高齢者も含め、意欲のあるすべての農家を対象に農業施策に取り組みべきだ。また、和知地域では3世帯の新規就農者を受け入れている。今回、瑞穂地域でも新たに新規就農者が生まれた。町独自でも就農支援制度の創設や空きハウスの斡旋、利子補給、新規就農者の

会など積極的に取り組むべきだ。また、空き家バンク制度など空き家対策に取り組むべきだ。
町長 産地づくりとブランド化を進め、集落営農の育成を図る。新規就農者へのフォローができるようにしたい。空き家登録バンク制度は検討していきたい。



篠塚信太郎 議員

妊婦健診を5回まで無料に

19年度中に府と医師会が調整する ▶ 町長



母子のふれあいの場(10か月健診)

問 妊婦健康診査は、おおむね14回程度で、健診にかかる平均的な費用は一人当たり約11万7000円にもなり、健康保険の適用がないため、出産世帯にとつ

ては、大きな負担となっている。少子化対策として、国の19年度予算で妊産婦無料健診費用の助成が大幅に拡充される。現在2回の無料健診を5回以上に拡充する考えはないか。

町長 19年度中に京都府と京都府医師会が、調整されることになっている。

**いじめ解消に向けた
取り組みは**

問 町内小学校で、深刻ないじめ問題が発生し、昨年4月から不登校となり、現在いじめが続いている。文部科学省のマニュアルに従い早期に適切な対応

と指導がされていれば、このような深刻ないじめ問題にならなかつたのではないかと。学校と教育委員会は、どのような取り組みをされているのか。

教育長 町内の学校で、昨年の4月以降、いじめ的な背景もある報告があった。

十分子どもの意見も聞きながら、学校と家庭との連携を図り、取り組むなかで、2学期の終わりごろには少々落ち着いた時もあったが、最近いじめ的なことも起こっている。

いろいろな観点で、十分でなかった点もあり、学校、教育委員会、保護者とも連携を図りながら対応に努めている。

**地方債の繰上償還で
公債費負担の軽減を**

問 総務省の19年度地方財政対策の中で、地方債の繰上償還による公債費負担の軽減策が

盛り込まれている。繰上償還の利益は最終的には住民負担の軽減につながる施策であり、繰上償還をする考えはないか。

町長 財政健全化のために、繰上償還を行い、後年の公債費負担を軽減することが必要である。

繰上償還の対象となる地方債の額は、18年度末の一般会計債で1

億7438万円、公営企業債で2億2270万円である。

繰上償還の対象となる地方債の額を2・3%の利率で借りがえた場合、一般会計債で通常の償還額に比べ、約1394万円、公営企業債で7441万円の軽減となる。

19年度の当初予算で2億円の繰上償還を予定している。



財政の健全化計画を策定中の本庁舎